

# 貸借対照表

令和7年 3月31日現在

日軽蒲原株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	千円 5,745,003	( 負 債 の 部 )	千円 4,814,636
流 動 資 産	2,896,223	流 動 負 債	2,818,449
<div> <div> 現金・預金 受取手形 売掛金 原仕材 仕掛品 貯蔵品 前払費用 未収入金 その他の流動資産 </div> <div> 86,675 187,007 1,228,600 485,213 319,116 62,353 20,003 504,597 2,656 </div> </div>		<div> <div> 支払手形 買掛金 短期借入金 未払金 未払法人税等 未払費用 その他の流動負債 </div> <div> 18,007 1,290,807 932,150 223,777 0 304,503 49,201 </div> </div>	
固 定 資 産	2,848,779	固 定 負 債	1,996,187
有形固定資産	2,720,759	<div> 長期借入金 退職給付引当金 </div>	<div> 1,900,000 96,187 </div>
<div> <div> 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 建設仮勘定 </div> <div> 1,781,166 0 156,269 783,323 </div> </div>		( 純 資 産 の 部 )	930,366
無形固定資産	64,087	株 主 資 本	930,366
投資等その他の資産	63,933	<div> 資本金 利益剰余金 </div>	<div> 10,000 920,366 </div>
<div> <div> 投資有価証券 長期前払費用 繰延税金資産 その他の投資等 </div> <div> 336 0 63,597 0 </div> </div>			
合 計	5,745,003	合 計	5,745,003

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

令和6年 4月 1日から  
令和7年 3月31日まで

日軽蒲原株式会社

	千円	千円
売 上 高		12,807,211
売 上 原 価		12,728,047
売 上 総 利 益		79,164
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	-	-
営 業 利 益		79,164
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	12,355	12,388
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,269	
租 税 用	0	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	20,461	43,730
経 常 利 益		47,822
税 引 前 当 期 純 利 益		47,822
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		8,583
法 人 税 等 調 整 額		6,719
当 期 純 利 益		32,519

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### I（重要な会計方針に関する注記）

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### 1 投資有価証券

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法

取得価格が10万円以上20万円未満の有形固定資産（小額減価償却資産）については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式

(2) グループ通算制度

グループ通算制度を採用しております。

Ⅱ. (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式

200株